

事務事業名	7316 一般管理費													
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当		
組織コード	H30	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	03	01	01	01	02	01	記入日	平成30年06月11日
	H29	91	01	00		H29	03	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成23年度～平成33年度												
根拠法令 通達等	下水道法 戸田市下水道条例 消費税法					関連計画 施政方針		H28施政方針5「快適で過ごしやすいまち」 市長公約1(3)都市基盤 No. 24, 25					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	上下水道経営課及び下水道施設課に共通し、事業全体にわたる予算を計上している。												
事業目的	下水道管理一般、各種団体負担金、消費税等々広範囲に及び、事業目的も多岐にわたっている。 《評価除外事業》												
事業内容	下水道事業全体にわたる業務を行っている。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
業務費 総係費						
事業費	163,167	192,924	198,530	198,530	198,530	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	103,345	122,192	125,743	125,743	125,740
	一般財源	59,822	70,732	72,787	72,787	72,790
人件費	8,483.31	8,483.31	8,483.31	8,483.31	8,483.31	
投入 人員	常勤職員	1.23人	1.23人	1.23人	1.23人	
	非常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
事業費+人件費	171,650	201,407	207,013	207,013	207,013	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21330 荒川左岸南部流域下水道費													
担当組織	上下水道部				上下水道経営課				担当		下水道業務担当			
組織コード	H30	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	03	01	01	02	04	01	記入日	平成30年06月11日
	H29	91	01	00		H29	03	01	01	02	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象	
分野	07	上下水道										● 対象外	
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成23年度～平成33年度												
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例				関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	県管理の荒川左岸南部流域下水道施設における維持管理 《評価除外事業》												
事業内容	荒川左岸南部流域下水道の維持管理負担金												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (埼玉県)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金		荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金
事業費			713,223	667,872	667,872	667,872	667,872	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		574,500	537,970	537,970	537,970	537,970	
	一般財源		138,723	129,902	129,902	129,902	129,902	
人件費			413.82	413.82	413.82	413.82	413.82	
投入 人員	常勤職員		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			713,637	668,286	668,286	668,286	668,286	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21331 補助幹旋事業													
担当組織	上下水道部				上下水道経営課				担当		料金担当			
組織コード	H30 H29	91 91	01 01	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	03 03	03 03	01 01	02 02	01 01	01 01	記入日	平成30年06月14日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象	
分野	07	上下水道										● 対象外	
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成28年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	下水道法 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例施行規則 戸田市私道排水設備補助条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	下水道処理区域内の市民												
事業目的	既設のくみとり便所等を水洗便所に改造する者に対し、改造資金のあっせん又は補助を行うことにより水洗便所の普及を図り、環境衛生の向上を目指す。下水道が共用開始された区域に私道を所有する市民に対し、私道排水設備の補助を行うことにより、公共下水道への接続率の向上を目指す。												
事業内容	既存のくみ取り便所等を水洗便所に改造する者に対し、50万円の範囲内においてあっせん融資する。下水道処理区域内を公示した日から3年以内に施工する改造工事のための改造資金の貸付金に係る利子に相当する額を借受人に補助する。また、改造資金のあっせんを受けない場合は、2万円の補助を行う。さらに、排水設備を私道に設置する市民に対し工事費の一部を補助する。下水道処理区域内の私道に、2戸以上の者が共同で排水設備を設置するときに、基準により算定した工事額の3分の2以内（採納の条件を満たす道路の場合は4分の3以内）の補助を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（市内金融機関）												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額（千円）	平成30年度 予算額（千円）	平成31年度 計画額（千円）	平成32年度 計画額（千円）	平成33年度 計画額（千円）	
	事業費		4,611	37,469	20,536	20,536	20,536	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	2,305	18,734	10,268	10,268	10,268	
		一般財源	2,306	18,735	10,268	10,268	10,268	
	人件費		482.79	482.79	482.79	482.79	482.79	
	投入 人員	常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		5,094	37,952	21,019	21,019	21,019		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	補助申請件数	件			40	40	40
		①	私道排水設備補助申請件数	件			54	42
	成果	融資あっせん件数	件			3	3	3
		①	私道排水設備補助件数	件			2	2
	成果	②				5	5	5
②					0	0	—	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。							
	<判断理由> 水洗便所改造補助の融資あっせんの申請はなかったが、補助件数においては目標を達成した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 補助及びあっせんを行うことにより、便所の水洗化や公共下水道への接続を促進することができるため、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 公共下水道接続後の下水道使用料収入の増加を考慮すると、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 水洗便所改造補助金においては、今年度目標件数を上回ることができたことから、事業手法は適正であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 補助、あっせんともに、相応の自己負担が生じることから、受益の公平性及び負担の適正化は図れていると考える。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 処理区域の公示から3年以内に下水道への接続義務があるため、補助、あっせんは有効な事業であり、また、補助制度は申請の手続きが簡単で、毎年申請もあることから、少額だが適正な金額である。一方で、融資あっせんの申請がないことから、事業手法の見直しを検討する必要がある。
今後の取組方針	水洗便所改造補助が目標件数を達成した理由は、下水道の整備が進み接続できる家庭の増加が主な要因である。今後も区画整理事業の進捗に伴い、下水道の整備が進むことを考えると補助制度の継続が必要となる。また、融資あっせんについては、ここ数年申請が無いことから、事業の見直しを検討する必要がある。今後は、広報戸田市、上下水道広報紙「みずのめぐみ」及びホームページ等を活用して、市民に制度を分かりやすく説明し、あっせんや補助制度について十分に周知し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を推進していく。

事務事業名	21332 荒川左岸南部流域下水道事業負担金													
担当組織	上下水道部				上下水道経営課					担当		下水道業務担当		
組織コード	H30	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	03	04	01	01	01	01	記入日	平成30年06月11日
	H29	91	01	00		H29	03	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象	
分野	07	上下水道									● 対象外	
施策	63	公共下水道の普及促進										
事業期間	平成23年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例				関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象												
事業目的	県管理の荒川左岸南部流域下水道の整備 《評価除外事業》											
事業内容	荒川左岸南部流域下水道の建設負担金											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (埼玉県)											

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	荒川左岸南部流域下水道事業建設負担金	荒川左岸南部流域下水道事業建設負担金	荒川左岸南部流域下水道事業建設負担金	荒川左岸南部流域下水道事業建設負担金	荒川左岸南部流域下水道事業建設負担金	
事業費	53,309	90,692	81,511	88,094	88,094	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	53,300	90,600	81,500	88,000	88,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9	92	11	94	94
人件費	413.82	413.82	413.82	413.82	413.82	
投入人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	53,723	91,106	81,925	88,508	88,508	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21335 予備費													
担当組織	上下水道部						上下水道経営課			担当	下水道業務担当			
組織コード	H30	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	03	06	01	01	01	01	記入日	平成30年06月11日
	H29	91	01	00		H29	03	06	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成23年度～平成33年度												
根拠法令 通達等	地方自治法						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定） <<評価除外事業>>												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	予備費		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	
	事業費		0	20,000	20,000	20,000	20,000	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	13,860	13,860	13,860	13,860	
	一般財源		0	6,140	6,140	6,140	6,140	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	20,000	20,000	20,000	20,000	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21412 雨水貯留施設助成事業															
担当組織	上下水道部 上下水道経営課						担当	下水道業務担当								
組織コード	H30	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成30年06月11日		
	H29	91	01	00		H29	03	XX	XX	XX	XX	00				

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	平成18年度～平成33年度	
根拠法令 通達等	戸田市雨水貯留施設等設置費補助金交付要綱	関連計画 施政方針 環境基本計画 都市マスタープラン
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	市民に対して雨水貯留による浸水対策や水の再利用を求め、雨水貯留に対する補助を行うことで雨水流出を抑制し、浸水被害の軽減や良好な水環境を創り出すことを目指す。	
事業内容	宅地内に雨水貯留施設の設置を行う者に対して、設置費用の2分の1の額（上限5万円）の補助を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		66	750	750	750	750	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	66	750	750	750	750	
	人件費		137.94	137.94	137.94	137.94	137.94	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		204	888	888	888	888		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	設置助成の受付回数	回			20	10	10
	活動②					0	2	-
	成果①	設置助成の実施率	%	助成実施件数 ÷ 助成 予定件数		100	100	100
	成果②					0	20	-
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 活動・成果ともに目標を達成できなかった。 雨水の有効利用と補助制度について、市民に引き続き周知を図っていく必要がある。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 集中豪雨時の浸水対策と平常時の雨水の有効活用が期待できる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他の自治体の制度を参考に、補助率等を決定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 補助制度や手法は、要綱に基づいたものである。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他の自治体の制度を参考に、補助率等を決定している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	ホームページのリニューアルを図った。
見直しの効果	平成29年度は2件の申請があった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成29年度は、助成件数2件あったが浸水対策や水資源の有効活用になることから継続する。
今後の取組方針	現状の内容で事業継続するが、広報やホームページで周知するとともに、さらなる周知を検討する。

事務事業名	7412 管渠維持管理事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	H30 H29	91 91	03 03	00 00	会計・款・項・目・大 事業・中事業	H30 H29	03 03	01 01	01 01	02 02	01 01	01 01	記入日	平成30年06月13日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象		
分野	07	上下水道										● 対象外		
施策	63	公共下水道の普及促進												
事業期間	昭和48年度～													
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	下水道使用者													
事業目的	管渠施設の適正な維持管理により、現有施設の機能を保持すること。													
事業内容	管渠清掃、管渠修繕、鉄蓋取替修繕													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	管路清掃、伏越清掃、樹清掃、管渠内産廃処理	管路清掃、伏越清掃、樹清掃、管渠内産廃処理	管路清掃、伏越清掃、樹清掃、管渠内産廃処理	管路清掃、伏越清掃、樹清掃、管渠内産廃処理	管路清掃、伏越清掃、樹清掃、管渠内産廃処理	
	事業費	86,444	119,592	119,592	119,592	119,592	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	86,444	119,592	119,592	119,592	119,592
		人件費	2,413.95	2,413.95	2,413.95	2,413.95	2,413.95
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	88,858	122,006	122,006	122,006	122,006	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
				H28実績	H29実績	H30実績
活動①	管路清掃	km	管路清掃延長	16	16	16
				18	18	—
活動②	雨水樹清掃	箇所	雨水樹清掃箇所数	1,500	1,500	1,500
				1,508	1,502	—
成果①	苦情件数	件	苦情件数	40	40	40
				72	45	—
成果②						—
						—

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標としては、管路清掃、雨水樹清掃とも目標を達成した。成果指標は、苦情件数が目標値を下回ることは出来なかった。なお、苦情の件数については、その年の天候等や排水管の老朽化などにより差異が出てしまう。
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 管路の清掃、老朽管の調査など、今後の下水道行政を鑑み、機能保持するうえで大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	C	B	B	<判断理由> 管路清掃及び雨水樹清掃業務委託は、日本下水道協会や埼玉県的设计標準書等を基に、委託費用を積算しており、経費は適正と判断している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 管渠の清掃、詰りによる修繕、陥没箇所の修理など市民生活に密着した事業であり、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 使用者に原因がある場合は原因者負担としており、負担の公平性は担保されている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 管渠の詰まりは小さくとも、上流側の生活環境の影響は大きく、計画的な清掃や緊急の事態にこれまでどおり速やかな対応を実施したい。
今後の取組方針	緊急修繕の手続きの見直しを図ったが、これにより対応が遅れることのないよう、また、維持担当に偏ることなく課内一丸となって対応したい。 また平成29年度に策定した「下水道施設ストックマネジメント」により、下水道施設の老朽化を調査し、平成38年度より逐次更新を行っていく。

事務事業名	7413 下水設備維持管理事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当			
組織コード	H30	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	03	01	01	02	02	01	記入日	平成30年06月13日	
	H29	91	03	00		H29	03	01	01	02	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象		
分野	07	上下水道										● 対象外		
施策	63	公共下水道の普及促進												
事業期間	昭和57年度～													
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	I 汚水・雨水：下戸田及び上戸田地域、II 雨水：笹目川以西雨水排水対象地域													
事業目的	I 汚水は効率よく処理場へ送水し、II 計画量超過の雨水は効率的に河川に放流し、公衆衛生の向上を図る。													
事業内容	施設が必要時に確実・適正に運転できるよう、下水設備の点検業務を実施する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)		
事業内容	ポンプ場の維持管理業務及び排水施設の点検業務	ポンプ場の維持管理業務及び排水施設の点検業務	ポンプ場の維持管理業務及び排水施設の点検業務	ポンプ場の維持管理業務及び排水施設の点検業務	ポンプ場の維持管理業務及び排水施設の点検業務		
事業費	139,300	140,422	140,422	140,422	140,422		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	139,300	140,422	140,422	140,422	140,422	
人件費	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1		
投入人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費	141,369	142,491	142,491	142,491	142,491		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	ポンプ場の修繕及び工事件数	件	維持管理報告書による不具合箇所の数	8	8	8
	活動②	排水施設の点検回数	回	月2回×12月×排水施設数(11箇所)	19	10	—
	成果①	ポンプ場の運転必要時の不動作回数	回	水位計による自動運転の不動作回数	264	264	264
	成果②	排水施設の運転必要時の不動作回数	回	水位計による自動運転の不動作回数	264	264	—
					0	0	0
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。						
	<判断理由> 下水道設備の点検及び修繕を計画どおり実施した。また、成果として設備不良による運転不動作はなかった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 汚水は速やかに、雨水は効率よく排水するために、ポンプ場や排水施設の整備点検は大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的に業務委託を行い、人員を増やすことなく点検業務委託を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	D	B	B	<判断理由> 施設管理の統合や、包括民間委託を実施しており、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水排水は公費、汚水排水は下水道使用料で一部補っており、負担は適切な範囲である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度から本格的な包括的民間委託に移行し2年目となり、公民連携が充実しつつある。
見直しの効果	平成28年度より2年目となり、包括的民間委託を実施し、ポンプ施設や排水施設などを全面的に民間委託したことにより迅速な対応が可能となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 民間事業者の創意工夫を促し、効率的な維持管理を実現させるとともに、市民サービスを向上させ、安全で安定した施設管理を持続的に行うことを目的とする。
今後の取組方針	包括的民間委託の平成28年度からの本格的な業務を実施。上下水道窓口業務、給水装置関係業務、浄水場運転管理業務及びポンプ場・雨水排水施設運転管理業務を民間に一括して5年間継続して実施することとした。

事務事業名	7553 水質保全事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	下水維持担当		
組織コード	H30	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	03	01	01	02	03	01	記入日	平成30年06月13日
	H29	91	03	00		H29	03	01	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	昭和47年度～	
根拠法令通達等	下水道法第12条、戸田市下水道条例9条、埼玉県流域下水道接続等取扱要綱第12条、13条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内の下水道法・条例・接続要綱による規制対象事業場	
事業目的	特定事業場等及び流域下水道接続箇所における下水の水質・水量検査を実施して、下水の水質維持を図る。	
事業内容	特定事業場等の水質検査を行い下水排除基準を超えた場合に改善指導を実施する。また、流域下水道接続箇所は年1回、下水の水質・水量検査を実施して流域下水道管理者へ報告すると共に、基準を超えた箇所は原因調査を実施する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
接続箇所採水水質検査、合流式下水道雨天時放流、放						
事業費	6,474	9,418	9,418	9,418	9,418	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,474	9,418	9,418	9,418	9,418
人件費	2,413.95	2,413.95	2,413.95	2,413.95	2,413.95	
投入人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	8,888	11,832	11,832	11,832	11,832	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	箇所	立入検査箇所	190	190	190
	活動②	箇所	流域接続点検査箇所	13	13	13
	成果①	箇所	改善指導数	17	17	17
	成果②	%	水質異常改善箇所/改善指導箇所	30	22	-
				100	100	100
目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標である工場排水検査及び流域接続点検査は目標を達成した。また、成果指標については改善指導事業所が多く、目標値を達成しなかった。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 下水道へ流入する水質の管理において、下水道管の維持や水環境を保全するうえで大いに貢献している。なお改善指導事業所が目標を達成されなかった場合、すべての事業所に対して改善措置を講じている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的な委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 特定事業所、流域下水道接続箇所など流入先ごとに効率的な監視を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 下水排除基準超過の事業所に対しては、原因者負担による設備改修等を求めており、適正な負担である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新曾、下戸田の2カ所のポンプ場に設置した合流改善施設の、原水と処理水の水質を測定することにより、施設の処理能力について監視している。
見直しの効果	合流改善施設の水質測定により、施設の処理能力について監視できている。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 特定事業場及び公共下水道接続点の排水の監視並びに下水汚泥の放射性物質の測定により公共下水道の安全性を確保する。
今後の取組方針	今後も継続して、水質の保全及び下水汚泥の放射線量の監視に努める。

事務事業名	26203 浸水対策事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当			
組織コード	H30	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	03	02	01	01	01	01	01	記入日	平成30年06月13日
	H29	91	03	00		H29	03	02	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象 ○ 対象外		
分野	07	上下水道												
施策	63	公共下水道の普及促進												
事業期間	平成17年度～													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市民													
事業目的	大雨等の水害時に、市民の危険回避や財産損失の防止を目的とする。													
事業内容	戸田市内で浸水被害の大きい地区に、浸水対策工事の工事を実施する。浸水対策工事：浸透雨水樹を設置する工事。雨水浸透施設設置工事：浸水対策の一環として、学校等の公共施設に雨水浸透施設の監視を継続する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		12,312	13,958	13,958	13,958	13,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	13,600	13,600	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		12,312	13,958	358	358	13,958	
	人件費		1,724.25	1,724.25	1,724.25	1,724.25	1,724.25	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		14,036	15,682	15,682	15,682	15,682		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 浸水対策済箇所数	箇所	浸水対策箇所数		3	3	3
		② 雨水浸透施設設置数	箇所	学校等に設置する雨水浸透施設設置数		3	3	-
	成果	① 浸透樹設置数	個	浸水対策済箇所数		1	-	-
		② 公共施設浸水対策数	箇所	公共施設浸水対策数		1	-	-
						30	30	30
					27	32	-	
					89	89	89	
					89	89	-	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 浸透樹設置による浸水対策及び、雨水浸透施設設置数は目標を達成した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 実際に浸水のあった地域を優先的に整備するため、効率的に事業を実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 浸水実態調査の結果から、緊急度の高い地域から整備しており、事業費は適正範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 実際に浸水のあった地域を調査し、効果が図られる箇所に設置することから適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 浸水被害が発生した地域に集中的に投資することになるが、結果として上流地域への浸水被害が低減され、対策地域の拡大が図れることから適正である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成26年度より、学校の校庭に雨水浸透施設を設置したことにより、効果を監視している。
見直しの効果	近隣での浸水被害の低減に寄与した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 浸水被害が発生する地域に対して、継続して浸水被害軽減の対策を講じる必要がある。
今後の取組方針	浸透式の雨水枡を設置し、合流区域の浸水対策委託の中で効果的に浸水被害軽減の対策を検討する。 また、埼玉県と連携する河川・下水道事業調整協議会の中で、さらに一歩進んだ具体的な対策を検討していく。

事務事業名	21062 合流式下水道緊急改善事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	H30 H29	91 91	03 03	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	03 03	02 02	01 01	01 01	01 01	02 02	記入日	平成30年06月13日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち											○ 対象 ● 対象外	
分野	07	上下水道												
施策	63	公共下水道の普及促進												
事業期間	平成19年度～													
根拠法令 通達等	下水道法第8条の2放流水の水質管理の適正化及び既設の公共下水道の改善					関連計画 施政方針	平成19年度から3年以内に合流改善計画書策定、5年以内に事業着手し概ね10年で放流水質基準を達成							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	合流式下水道区域													
事業目的	公共水域に放流される下水の水質汚濁の低減													
事業内容	平成29年度までに放流水質基準を達成する。 1. 汚濁負荷の低減 2. 公衆衛生上の安全確保 3. 夾雑物の防除													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		0	600	600	600	600	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	600	600	600	600	
	人件費		1,724.25	1,724.25	1,724.25	1,724.25	1,724.25	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,724	2,324	2,324	2,324	2,324		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	高速ろ過施設の整備率	%	土木2施設、電気機械2施設		100	100	100
	活動②					100	100	-
	成果①	汚濁負荷量の低減	t	246t→197t		197	197	197
	成果②	放流回数の半減	回	133回→66回		66	66	66
						64	80	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 平成29年度については、自然天候等の条件が合わず未履行となった。 平成25年度に、計画どおり新曽ポンプ場で、合流改善の施設が完成した。 平成28年度の未処理放流回数は、新曽ポンプ場で33回。下戸田ポンプ場では47回。このため放流回数は、両ポンプ場の合計は80回となり、目標の66回以下を達成することができなかった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	C	B	B	<判断理由> 施設稼働により、汚濁負荷量を軽減した
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 平成27年度からは、合流改善施設の処理能力を監視するため水質調査を行っており、管理を適正に行っていたが、平成29年度については、自然天候等の条件が合わず未履行となった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 合流改善施設の性能を監視するため、水質調査は妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水処理は公費で行う原則からも、受益の公平性と負担は適正である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成29年度については、自然天候等の条件が合わず未履行となった。
見直しの効果	施設の性能を把握することができなかった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 計画通り、平成25年度までに下戸田・新曾両ポンプ場での合流改善施設が完成した。 平成26年度からは、施設の維持管理と適切な運転に努めており、平成28年度は、施設の性能について専門家による「アドバイザー会議」を開催したので、業務委託を実施した。
今後の取組方針	平成25年度で施設整備は完成した。平成28年度のアドバイザー会議における事後評価にて、施設の評価を得ることにより、本事業を終了とする。ただし、水質確保を監視するため水質調査は今後も必要である。

事務事業名	30164 雨水整備事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	事業担当			
組織コード	H30	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	03	02	01	01	01	03	記入日	平成30年06月12日	
	H29	91	03	00		H29	03	02	01	01	01	03			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	● 対象 ○ 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	平成1年度～平成40年度	
根拠法令 通達等	下水道法第3条	戸田市都市マスタープラン 下水道ビジョン
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	沿線住民、各企業、官公庁等	
事業目的	公共下水道雨水計画に基づき、順次整備をおこない浸水の軽減及び住環境の改善を図る。	
事業内容	豪雨による浸水の軽減を図る目的で下流から断続的に雨水排水施設を築造している。（事業面積747ha）	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		259,999	493,043	71,812	231,000	300,000	
	財源 内訳	国庫支出金	23,000	0	0	29,394	38,174	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	98,000	492,700	71,810	201,600	261,820	
		その他	138,999	343	2	6	6	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		10,345.5	10,345.5	10,345.5	10,345.5	10,345.5	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		270,345	503,389	82,158	241,346	310,346		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	雨水下水の整備面積	ha	整備面積	408.03	411.95	412.4	
					408.57	412.4	-	
	成果 ①	整備率	%	整備面積÷全体面積(747ha)	54.6	55.1	55.2	
					54.7	55.2	-	
	成果 ②							
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 整備面積及び整備率ともに、目標通りに進捗した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 浸水被害を軽減することに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保し、工事の経済比較を行い事業費の削減や平準化を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水整備計画に基づき下流側から整備している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水整備は、公費負担により実施している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 雨水整備計画に基づき計画的な整備を実施する。
今後の取組方針	雨水整備計画に基づき計画的な整備を実施する。

事務事業名	30165 汚水整備事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	事業担当		
組織コード	H30 H29	91 91	03 03	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	03 03	02 02	01 01	02 02	01 01	01 01	記入日	平成30年06月12日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成14年度～平成40年度												
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針	荒川流域別下水道整備総合計画 都市マスタープラン 下水道ビジョン						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	沿線住民、各企業、官公庁等												
事業目的	公共下水道(汚水)の整備により、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により市民生活の快適性を高めることを目指します。												
事業内容	戸田市地区内の公共下水道事業(汚水)208haを整備する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		349,936	794,591	465,189	465,189	465,189	
	財源内訳	国庫支出金	53,000	75,890	87,794	58,531	89,437	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	282,900	640,880	252,070	239,558	187,765	
		その他	14,036	77,821	125,325	167,100	187,987	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		10,345.5	10,345.5	10,345.5	10,345.5	10,345.5	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		360,282	804,937	475,535	475,535	475,535		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	整備面積	ha	整備面積(ha)	1,186	1,193	1,203	
					1,186	1,193	-	
	成果 ①	整備率	%	整備面積÷全体面積(1,315ha)	90.1	90.7	91.5	
					90.2	90.7	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 整備面積及び整備率とも目標とおり進捗したため。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質改善で市民生活の快適性を高めることから污水整備は貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の補助金、地方債を財源として最大限確保し、工事の経済比較や再生材の使用などでコストの縮減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 新曽第一土地区画整理事業や新曽中央の地区計画の進捗に併せ、計画下流側から整備している。また、埋戻し材を十分に転圧し、液状化対策を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 条例に基づき事業費の一部の額を受益者から負担金を徴収している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 新曽第一土地区画整理事業や新曽中央の整備に併せ、計画下流側から整備する。
今後の取組方針	新曽第一土地区画整理事業や新曽中央の整備に併せ、計画下流側から整備する。

事務事業名	33285 下戸田ポンプ場更新事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	H30	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	03	02	01	03	01	01	記入日	平成30年06月14日
	H29	91	03	00		H29	03	02	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成22年度～平成30年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	下戸田ポンプ場の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化												
事業内容	老朽化設備を調査し機器の更新及び改修の計画を策定する。また、策定した計画に基づき更新工事を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		更新工事 機械設備1期 ・2期	更新工事 機械設備2期 ・3期				
事業費		175,873	240,920	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	71,000	71,710	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	104,873	169,210	0	0	0		
人件費		1,379.4	1,379.4	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		177,252	242,299	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	長寿命化設計・施工	箇所			1	1	1
	活動②					1	1	-
	成果①	長寿命化工事の進捗状況	%	長寿命化工事完了を100%とする		36	66	100
	成果②	消防設備工事	%	工事完了を100%とする		36	66	-
						100	-	-
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 長寿命化計画に基づき計画とおり更新工事を実施した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 長寿命化計画に基づき更新工事を行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 工事設計業務委託や資材価格調査業務委託等にて経費の精査を十分に行い、工事費の積算を実施した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 工事設計業務委託にて現場調査や協議を行い、更新方法等について評価し、妥当性を確認した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 合流式のポンプ場のため、雨水が流入することから市費の投入及び受益の負担は適正である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 計画に変更がないため、現状で継続とする。
今後の取組方針	今後も計画に従い工事の実施する。 なお、更新事業は、平成30年度で終了する。

事務事業名	7564 排水設備施工管理事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	H30	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	03	03	01	01	01	01	記入日	平成30年06月13日
	H29	91	03	00		H29	03	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	昭和48年度～												
根拠法令 通達等	下水道法第10条					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市下水道排水設備指定工事店												
事業目的	排水設備工事が「戸田市下水道条例第4条から第8条」の規定に適合しているかの指導、検査をすることにより、汚水の漏水をチェックし、また、不明水の浸入を防除する。												
事業内容	①排水設備の指導 ②申請受付（29年度425件）③検査の実施 ④許認可を与える（検査済証交付）⑤不適合の時は指導を行う												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善	
	事業費	0	30	30	30	30	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	30	30	30	30
	人件費	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,379	1,409	1,409	1,409	1,409	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	検査件数	件数	検査件数	420	420	420
	活動②	指導件数(開発指導)	件数	開発指導件数	383	425	—
	成果①	検査適合率	%	適合件数÷検査件数×100	45	45	45
	成果②				43	39	—
				100	100	100	
				100	100	—	

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 平成29年度においては申請受付件数が前年度より増加し、それに伴って検査件数も前年度より42件増加した。引き続きしっかりと指導を行い、検査適合率100%を維持していきたい。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 宅地内の排水設備は個人管理の施設であるが、排水設備の適正な指導や検査をすることで、下水施設の維持管理に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 特に経費をかけることなく事業を実施し、課内職員全員で対応することで効率化を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 排水設備が申請書通りに施工されているか全戸検査を実施しているため、適正な事業手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 全戸検査することで公平性を確保できるため、受益は適正な範囲である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 指定工事店と責任技術者制度により一定の技術水準は保つものの、現場の状況により技術基準を満たさない現場もあり、全戸検査は有効である。
今後の取組方針	平成28年度から包括委託が始まり、これにより排水設備の受付、指導及び検査の一部を民間委託できるため、職員の負担を軽減できる。

事務事業名	7579 下水道台帳整備事業													
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	H30 H29	91 91	03 03	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	03 03	XX XX	XX XX	XX XX	XX XX	00 00	記入日	平成30年06月14日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	昭和45年度～												
根拠法令 通達等	下水道法第23条、公共下水道台帳					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民・指定工事店・各企業者（ガス・電気等）												
事業目的	公共下水道施設の位置・構造・能力を適正に把握することによって、公共施設としての管理、並びに、排水設備の取付等を適正に行い、下水道使用者の閲覧に供する。												
事業内容	公共下水道台帳の整備												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		データ補正更新業務及び保守点検					
事業費			4,493	4,710	4,710	4,710	4,710	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		4,493	4,710	4,710	4,710	4,710	
人件費			1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	
投入 人員	常勤職員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			5,872	6,089	6,089	6,089	6,089	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	更新距離	km	新設管渠の電子化(ベクター化)		2.3	3.1	2.7
	活動②					3.7	2.4	-
	成果①	窓口にて閲覧等を行っている人数	人	200人/月*12ヶ月 =2,400人		2,400	2,400	2,400
	成果②	窓口での検索所用時間	時間	(2,400人*5分)/ 60分=200時間		1,647	1,865	-
目標達成状況の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 当該年度は活動目標、成果目標ともに達成できた。 下水道台帳のネット公開のPR効果により、窓口での台帳閲覧者が減った。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 下水道施設の位置、構造、能力等の情報を提供することにより、下水道使用者の適正な施設整備に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 新設管渠や改良工事の電子化を段階的に整備することにより、経費の平準化を図った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 毎年度段階的に整備を行うことで、前年度末までの新しい情報を提供することができる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 窓口及び台帳のネット公開により、同一の情報を短時間で入手できる。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 下水道台帳は下水道施設の位置、構造、能力情報を速やかに把握でき、下水道使用者の施設整備に必要な不可欠である。
今後の取組方針	台帳の電子化により、情報検索が容易になり、窓口業務に要する時間が短縮できるため、引き続き新設管渠について台帳更新を実施する。また、新たな機能や老朽施設の管理機能も視野に入れて構築していきたい。